

基礎研 レポート

新型コロナワクチン接種後の 消費行動や働き方の予測

約半数が外出行動を再開、約7割がマスク着用等が習慣化

生活研究部 上席研究員 久我 尚子
(03)3512-1878 kuga@nli-research.co.jp

1——はじめに～ワクチン接種が加速しコロナ禍の出口が見える中で、生活者の予測や期待感は？

6月下旬から、新型コロナウイルスのワクチン接種が職域でも開始されたことで、医療従事者や高齢者に続き、現役世代でも接種者が増えている。足元ではワクチンの供給不足が課題となっているが、政府は今年の11月頃には希望者全員の接種完了を目指しており、1年以上続いているコロナ禍の出口が見えてきたようだ。

ニッセイ基礎研究所では、昨年6月から「[新型コロナによる暮らしの変化に関する調査](#)」を継続的に実施している。7月上旬に実施した[第5回調査](#)¹では、新型コロナウイルスのワクチン接種についての様々な意識に関する設問を新たに加えたため、いくつかのレポートで報告していきたい。本稿では、ワクチン接種が進んだ後の消費行動や働き方などの状況についての予測や期待感について捉える。

2——ワクチン接種後の予測～約半数がコロナ前の外出行動を再開、約7割がマスク着用等が習慣化

調査では、ワクチン接種が進んだ後の消費行動や生活様式、働き方について、いくつかの観点をあげ、それぞれについて、どの程度そう思うかを尋ねている（図表1）。

まず、外食や旅行・レジャーなどの外出型の消費行動がコロナ前と同様になるかどうかについては、全体では、いずれも5割前後がそう思う（「そう思う」＋「ややそう思う」）と回答している。つまり、生活者の約半数はワクチン接種が進むことで、外出型の消費行動が再開すると考えている。

ただし、行動によって、やや温度差がある。店舗での買い物や友人・知人と会うことについては、そう思う割合が比較的高く半数を超え、そう思わない割合（「あまりそう思わない」＋「そう思わない」）が約1割を占める。一方、外食や旅行・レジャーについては、そう思う割合は45%程度で、店舗での買い物や友人・知人と会うことと比べて10%pt程度低く、そう思わない割合が約2割と高い。

¹ 調査時期は2021年7月、調査対象は全国に住む20～74歳の男女、インターネット調査、株式会社マクロミルのモニターを利用、有効回答2,582。

図表1 新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだ後の消費行動や生活様式・価値観、働き方の状況 (n=2, 582)



この外出行動についての温度差の要因には、外食や旅行・レジャーなどは、より娯楽色の強い外出行動で不要不急の用事と見られやすいこと、また、ワクチンを接種しても感染リスクが完全に消えるわけではないため、感染リスクが比較的高い行動と見られることで、店舗での買い物等と比べて元に戻りにくいと考えられていることなどがあげられる。

生活様式や価値観等においては、マスク着用や社会的距離を取ることの習慣化について、実に約7割がそう思うと回答している。ウイルスとの戦いの出口が見えてきたとはいえ、多くの生活者はウイルスとの共存は続くと考えているようだ。

ワクチン接種済み証明の有無による差別や分断が生じることについては、約半数がそう思うと回答しているが、現在はワクチン接種進行の過渡期であり、今後、大多数が接種済みとなった時点では意識が変容している可能性もある。また、健康意識が高まり健康状態が良くなることや新たな感染症が流行することについては約3割がそう思うと回答している。

働き方においては、出張が減り遠隔地とのオンライン会議が増えることについては約半数が、出社が減りテレワークと併用した働き方が主流になることについては約4割が、コロナ前のように勤め先で飲み会等が実施されることについては約3割がそう思うと回答している。

遠隔地との会議はテレワークのメリットを活かしやすいために、通常業務と比べて、そう思う割合

が比較的高いのだろう。一方、通常業務については、医療や介護などテレワークが難しい業種もある上、テレワークが可能な業種であっても、現在のところ、出社とテレワークの最適なバランスを模索中の組織も少なくない。よって、遠隔地との会議と比べると、そう思う割合が下がるのだろう。2020年は初めて日本国内で緊急事態宣言が発出され、様々な組織でテレワークへと大きく舵を切られた1年であったが、足元ではIT企業等でも社員同士の対面コミュニケーションによる協業から得られる価値などを再認識することによって、オフィス回帰の動きも見られる²。

また、コロナ前のように勤め先で飲み会等が実施されることについては、そう思う割合は約3割にとどまるが、先の感染リスクの問題に加えて、やはり大なり小なり働き方が変わること、上司や同僚との付き合い方も変わると考えているのかもしれない。

3——属性別ワクチン接種後の予測～女性や若者、高齢層で消費再開、管理職でテレワーク浸透の見方

1 | 外出型消費行動～女性や若者、コロナ禍で外出自粛傾向の強い高齢層でコロナ前の行動再開に期待

① 性年代別

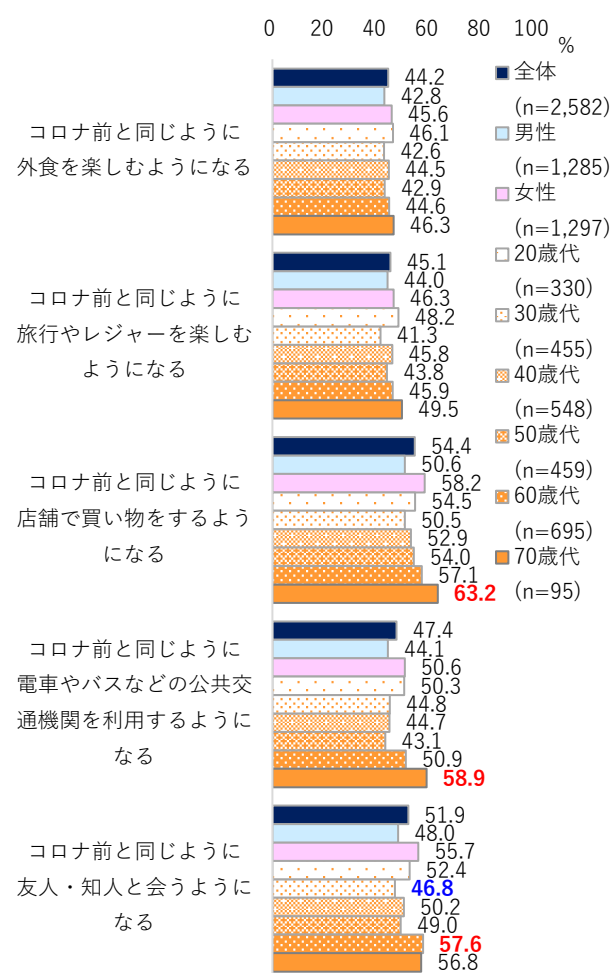
まず、外出型の消費行動について性別に見ると、いずれもそう思う割合は女性が男性を上回り、特に、友人・知人と会うこと（女性が男性より+7.7%pt）や店舗での買い物（+7.6%pt）、公共交通機関の利用（+6.6%pt）で高い（図表2）。

つまり、女性の方が男性よりワクチン接種後に外出型の消費行動が再開すると考えている。これは再開への期待感の強さも影響しているのだろう。従来から様々な消費文脈で言われてきたように、女性の方が男性より消費意欲が旺盛であり、同じ年収階級の男女の消費性向を比べると、年収階級によらず女性が男性を上回る³。

また、年代別に見ると、全体的に20歳代、あるいは70歳代などの高齢層ほど、そう思う割合が高い傾向がある。特に、70歳代では公共交通機関の利用（全体より+11.6%pt）や店舗での買い物（+8.7%pt）、60歳代では友人・知人と会うこと（+5.7%pt）で高い。

これは、コロナ禍において感染による重篤化リスクの高い高齢層ほど外出自粛傾向が強いために、

図表2 性年代別に見たワクチン接種が進んだ後の外出型消費行動の状況（「そう思う」＋「ややそう思う」）



（注）赤太字は全体より+5%pt、青太字は-5%pt

² 「オフィス再開で社員と綱引き 米IT大手、感染収束にらみ」日本経済新聞（2021/06/11）や「アフターコロナのオフィス 創造性発揮へ見直し相次ぐ」日本経済新聞（2021/7/4）の通り、アマゾンやグーグルではオフィス中心の文化へ回帰する動きもある。

³ 久我尚子「平成における消費者の変容（2）」、ニッセイ基礎研究所、基礎研レポート（2019/3/12）

外出行動再開への期待感が強い影響が考えられる。また、若者は従来から他年代と比べて外出行動に積極的であるために期待感が強いようだ。職業別に見ると 20 歳代の多い学生では、全ての項目でそう思う割合が全体を大幅に上回り、特に旅行やレジャーは 69.4%（全体より+24.3%pt）、店舗での買い物や友人・知人と会うことは 69.4%（+15.0%pt）を占めて高い。

なお、各年代で性別に見ても、そう思う割合は、おおむね女性が男性を上回り（逆に男性が女性を 5%pt 以上上回るのは「コロナ前と同じように旅行やレジャーを楽しむようになる」の 60 歳代以上のみ）、特に、20 歳代や 30 歳代の若い年代で差が大きい。

② ワクチン接種状況・意向別

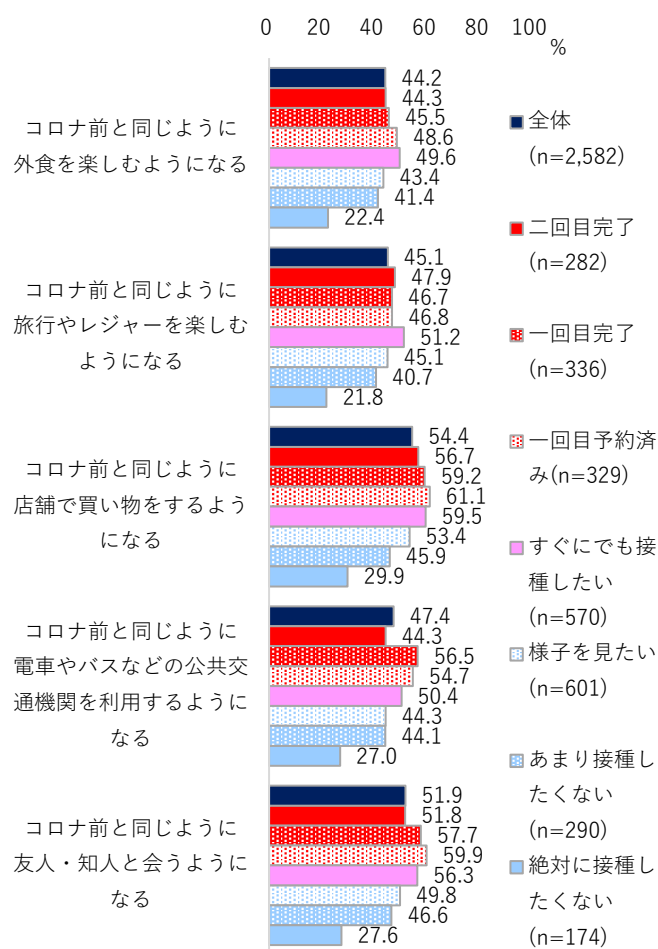
ワクチン接種状況・意向別に見ると、一回目完了や一回目予約済み、(まだ予約していないが)すぐにでも接種したいと回答した層で、そう思う割合が高い傾向がある（図表 3）。つまり、接種完了間近の層や接種に積極的な層で外出行動再開への期待感が強いようだ。

接種完了間近の層では、特に公共交通機関の利用や友人・知人と会うことにおいて、接種に積極的な層では、外食や旅行・レジャー、店舗での買い物において、そう思う割合が高い。これは、前者には高齢層が、後者には若い年代が比較的多いことが影響しているようだ。ワクチン接種一回目完了では 60 歳以上が 64.6%を占める。一方、すぐにでも接種したいでは 60 歳以上は 16.7%にとどまる一方、20～30 歳代は 31.4%を占める⁴。

一方、接種に消極的な層では全体的にそう思う割合が低い。中でも、絶対に接種したくない層では、そう思う割合はいずれも 2 割台にとどまる。ワクチン接種に消極的であるがために、特に生活は変わらず、期待感も弱いということだろう。

なお、接種に消極的な層は、感染による重篤化リスクの低い若い年代が多く、絶対に接種したくないでは 20～30 歳代が 50.6%を占める。

図表 3 ワクチン接種状況・意向別に見たワクチン接種が進んだ後の外出型消費行動の状況（「そう思う」+「ややそう思う」）



（注 1）赤太字は全体より + 5 %pt、青太字は - 5 %pt

（注 2）接種完了や一回目完了、一回目予約済み以外は未予約

⁴ ワクチン接種状況の詳細は第五回調査結果概要等を参照。

2 | 生活様式・価値観等～不安の強い女性や重篤化リスクの高い高齢層でマスク着用等習慣化の見方

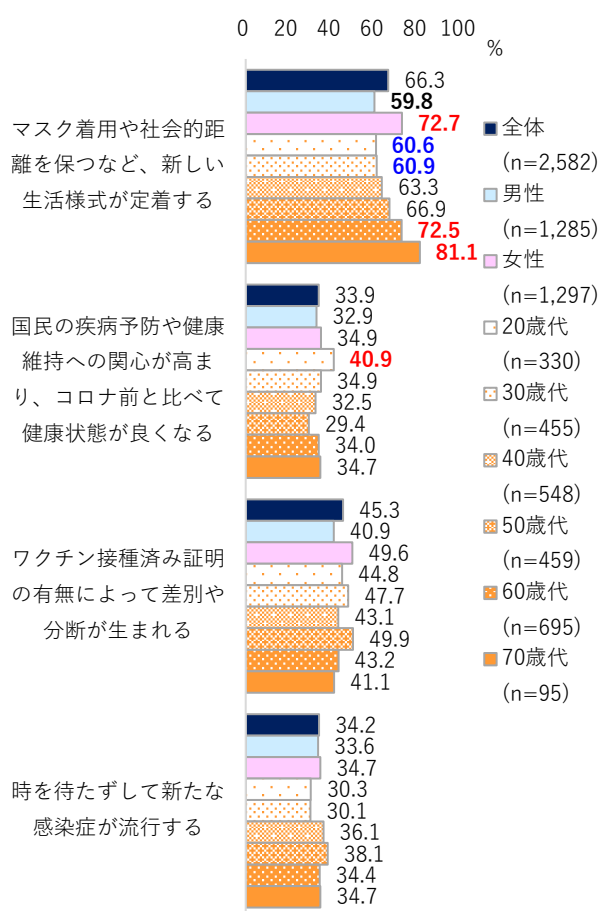
① 性年代別

生活様式・価値観等について性別に見ると、いずれもそう思う割合は女性が男性を上回り、特に、マスク着用や社会的距離の習慣化（女性が男性より+12.9%pt）やワクチン接種済み証明の有無による差別や分断（+8.7%pt）で高い（図表4）。

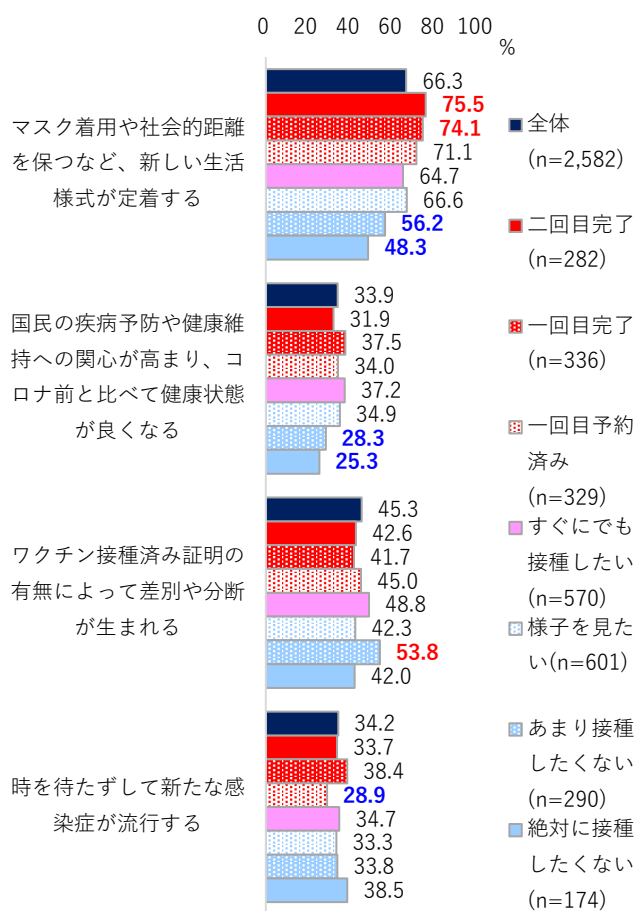
この男女差の背景には感染による不安の強さの違いがあるようだ。調査では新型コロナウイルスに関連する様々な不安の度合いを尋ねているのだが、不安のある割合（「非常に不安」＋「やや不安」）は「感染による健康状態悪化」では男性52.2%、女性65.8%（男性より+13.6%pt）、「世間からの偏見・中傷」では男性42.6%、女性60.3%（+17.7%pt）、「感染による人間関係への悪影響」では男性38.5%、女性55.7%（+17.2%pt）を占める。つまり、男性より女性の方が感染による悪影響について、健康面でも人間関係面でも不安を強く感じている。その結果、マスク着用等が習慣化すると考えるのだろう。

年代別には、高齢層ほどマスク着用等の習慣化でそう思う割合が高く、70歳代では8割を超えるが、20～30歳代ではそう思う割合が低く6割程度にとどまる。ワクチン接種後も感染による重篤化リスクの高い層ほどマスク着用等を積極的に考えているようだ。

図表4 性年代別に見たワクチン接種が進んだ後の生活様式・価値観等の状況（「そう思う」＋「ややそう思う」）



図表5 ワクチン接種状況・意向別に見たワクチン接種が進んだ後の生活様式・価値観等の状況（「そう思う」＋「ややそう思う」）



② ワクチン接種状況・意向別

ワクチン接種状況・意向別に見ると、マスク着用等の習慣化は接種完了や間近の層ほど、そう思う割合が高く7割を超えるが、これは前述の通り、高年齢層が多いことによる（図表5）。一方、接種に消極的な層ほど、マスク着用や社会的距離の習慣化について、そう思う割合が低い、これは逆に若い年代が多いためだろう。

3 | 働き方～家事・育児負担の大きな女性や管理職以上でテレワークの浸透に肯定的

① 性年代別

働き方について性別に見ると、いずれもそう思う割合は女性が男性を上回り、特に、出張が減りオンライン会議が増えること（女性が男性より+6.6%pt）やテレワーク併用が主流になること（+5.9%pt）で高い（図表6）。つまり、女性の方が男性より、ワクチン接種が進んだ後にテレワークが浸透すると考えている。

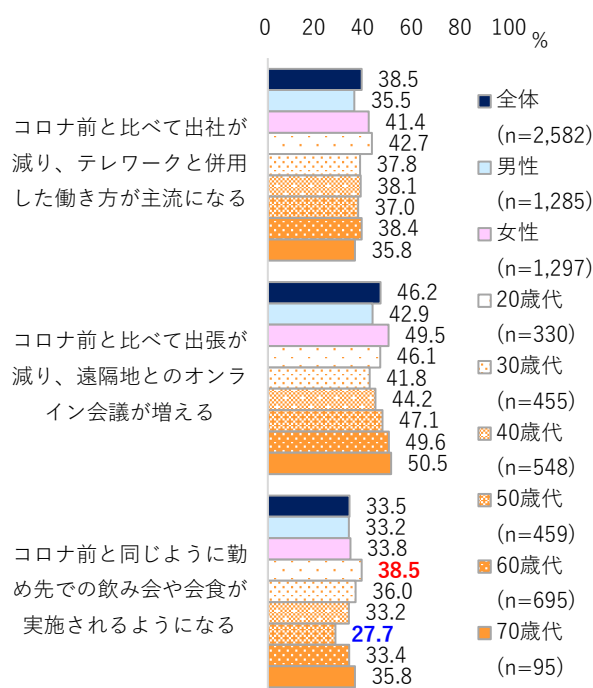
これは女性の方がテレワークが浸透することに対して肯定的であり、期待感も強いためだろう。調査では、テレワーク環境が浸透し、在宅勤務が増えることについての就業者の意識も捉えているのだが、女性の方が男性より「在宅勤務が増え通勤が減ること、郊外の居住が増える」（男性 29.7%、女性 42.1%で男性より+12.4%pt）や「在宅勤務が増え、人間関係のストレスが減る」（21.6%、33.8%で+12.2%pt）、「在宅勤務が増え、時間管理型から成果主義の報酬体系へと変わる」（30.0%、35.6%で+5.6%pt）、「在宅勤務が増え、都合の良い時間に働きやすくなる」（30.5%、35.0%で+4.5%pt）といった項目でそう思う割合が高い。

また、従来から女性では仕事と家庭との両立にあたり、家事や育児の負担が大きいことは様々なところで指摘されており、テレワークの浸透による柔軟な就労環境の整備への期待感強い。例えば、内閣府「令和2年版男女共同参画白書」によると、2016年の共働き世帯の家事・育児・介護時間は、夫は週平均39分だが、妻は258分であり、3時間半以上の差がある。

年代別には、50歳代を底に若い年代ほど、コロナ前のように勤め先で飲み会等が実施されることについて、そう思う割合が高い。高齢層でそう思う割合がやや上昇するのは、高齢層では無職が多く、自分自身のことではなく世間一般のことを想定して回答しているためだろう。なお、専業主婦・主夫や無職等は60歳代で51.8%、70歳代で80.0%を占める。

このほか、20歳代でテレワーク併用が主流になることについて、高齢層ほど出張が減りオンライン会議が増えることについて、そう思う割合がやや高い傾向がある。

図表6 性年代別に見たワクチン接種が進んだ後の働き方の状況（「そう思う」＋「ややそう思う」）



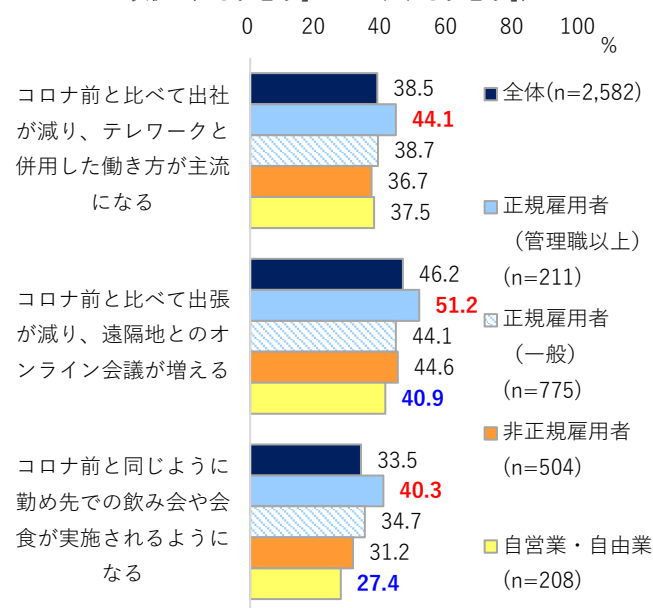
② 就業形態別

就業形態別に見ると、正規雇用者の管理職以上で、テレワークを併用した働き方が主流になることや出張が減りオンライン会議が増えること、コロナ前のように飲み会が実施されることについて、そう思う割合が高い(図表7)。一方、自営業・自由業では全体的に、そう思う割合が低い傾向がある。

なお、先の在宅勤務が増えることについての就業者の意識について就業形態別に見ると、「在宅勤務が増え、人間関係のストレスが減る」を除くと、正規雇用者の管理職以上で、在宅勤務が増えたことで生じる効果について、そう思う割合が高い傾向がある⁵。

管理職以上は、組織においてテレワークを推進していく立場にあることや、在宅勤務の利用をはじめ日頃の業務における裁量の幅が大きいこと、また、現場業務が比較的少ないために在宅勤務を活用しやすいことなどから、テレワークの浸透に対して肯定的な見方が強いと考えられる。

図表7 就業形態別に見たワクチン接種が進んだ後の働き方の状況(「そう思う」+「ややそう思う」)



(注) 赤太字は全体より+5%pt、青太字は-5%pt

4—おわりに～苦境に立つ業種の救済につながるような需要喚起策を

ワクチン接種先行国のイギリスでは変異種による感染が急速に拡大することで、1日の新規感染者数は再び3万人を超える事態となっている。一方で、ワクチン接種が進むことで、死者数は格段に抑えられ、昨年冬頃は1日当たり千人を超えた時期もあったが、足元では50人を下回る日が続いている⁶。また、7月に開催されたサッカー欧州選手権の決勝では、数万人のサポーターがマスクを着用せずに密集してスタジアムで観戦する姿が印象的であった。日本では価値観や文化の違いから、ワクチン接種が進んでも、即、同様の状況にはなりにくいだろうが、確実にコロナ禍の出口は見え始めている。

本稿で見たように、ポストコロナにおける外出型の消費行動再開については、コロナ前から消費に積極的な若者や女性、コロナ禍で自粛傾向の強い高齢層で期待感が強い。また、出口へ向けた期待が高まる中ではコロナ後の消費を見据えた前売り販売なども響きやすい時期だろう。今後、ワクチンパスポートの国内活用なども組み合わせながら、消費を牽引する可能性の高い層などへ向けて需要喚起策が講じられることで、コロナ禍で苦境に立つ飲食業や旅行業などの救済が進むことを期待したい。

なお、ニッセイ基礎研究所で継続的に調査を実施することで、今後とも、コロナ禍における意識や行動変容について分析していく予定だ。

⁵ なお、「在宅勤務が増え、人間関係のストレスが減る」ことについては、正規雇用者の管理職以上では、そう思う割合はむしろ低く(19.4%)、正規雇用者(一般)(28.6%)や非正規雇用者(27.4%)、自営業・自由業(23.1%)の方が高い。

⁶ REUTERS COVID-19 TRACKER, Our World in Data